

IV-15 ステイクホルダー分析の成田空港問題への適用

高知工科大学 学生員 ○赤崎 博行
高知工科大学 学生員 門田 貴江
高知工科大学 正 員 轟 朝幸

1. はじめに

新東京国際空港建設（成田空港）案が、閣議決定されてから既に 33 年経った。その間、成田では、国と地域住民との間で土地買収や騒音問題などの問題で、幾度も空港建設反対同盟を中心とする反対闘争が展開された。そのため、空港建設にも大きく影響し、現在でも計画予定の半分の規模しか造られておらず、世界でも有数の輸送量を誇る空港が 4000m の滑走路 1 本で運用するといった状態が続いている。このような状況の下で、未工事部分を早期に完成させ、国際ハブ空港としてふさわしい空港とするために、成田空港問題公開シンポジウム（1991）および成田空港問題円卓会議（1993～94）が開催された。これによって、少しずつ解決へ向かってきているが、未だ完全解決には至っていない。本研究は、この円卓会議の前後の状況についてステイクホルダー分析を適用し、問題構造の明確化を試みた。

2. 隅谷調査団とシンポジウム・円卓会議の開催経緯

1991 年、長期化していた反対闘争を打開するするため、公開シンポジウムが企画された。公開シンポジウムに学識経験者として参加するよう依頼を受けて、中立な立場の隅谷調査団が結成された。調査団は、地域住民と接触して反対同盟全ての派閥の方々々が本も望ましいと考えられる方法、形式に乗っ取り理論的、平和的な解決に導いていけるように結成されたものである。このシンポジウムの開催は、推進派、反対派双方が同じステージに立ったという点で、これまでより一歩進んだものであった。

シンポジウム終了後、次の話し合いをするため、「二期工事の土地問題の解決に際して、いかなる状況のもとにおいても強制的手段を用いないこと」を確約とした上で、空港公団代表も新たに加えたシンポジウム運営委員会が設けられ、話し合いの場を設けることで合意した。この名称を「成田空港問題円卓会議」とした。この会議は、中立の立場である隅谷調査団が主催し、構成員は、反対同盟、運輸省、空港公団、千葉県 3 郡代表の成田市、および若干の地元民間代表者であった。この会議には、場合によって関係自治体や住民も、運営委員会の了承を得て参加できた。また、構成員の紹介により傍聴することができた。

各構成員は、関係者が相互に対等な立場でそれぞれの、意見・アイディアを述べることを通じて共生の合意形成に向かって努力することを前提として議論が進められた。合意形成が困難な場合には、構成員が賛成すれば調査団の所見を求めることができた。なお、各回ごとの議題および具体的な手法等については、運営委員会（隅谷委員長）において、その都度決定することとした。その結果、政府と反対住民との間で、少しずつではあるが話し合いにより解決の方向へ向かっていった。

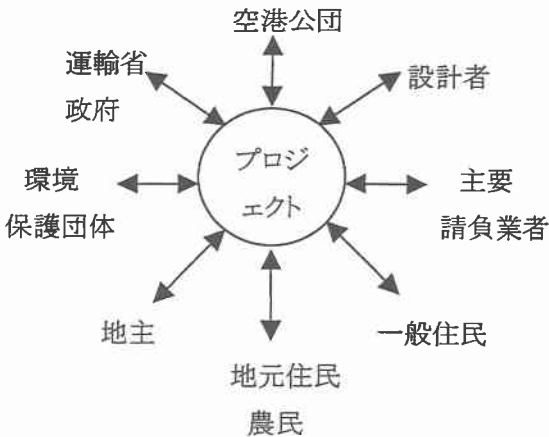
表-1 成田空港建設の経緯

年	成田空港建設の経緯
62	11月、第二東京国際空港閣議決定
63	11月、富里反対同盟結成
64	富里農民の空港反対闘争激化
65	11月、関係閣僚協議会で富里村内定
66	7月、建設地に三戸塚に閣議決定 三戸塚芝山連合空港反対同盟結成
68	8月、第一期工事分基本計画発表
71	代執行阻止闘争
72	4月、A滑走路完成
78	5月、暫定開港・成田治安法成立
80	空港公団用地貸付開始
84	9月、成田用水阻止闘争
86	10月、二期工事着工
91	11月、シンポジウム開催
93	第一回円卓会議開催
94	円卓会議終了

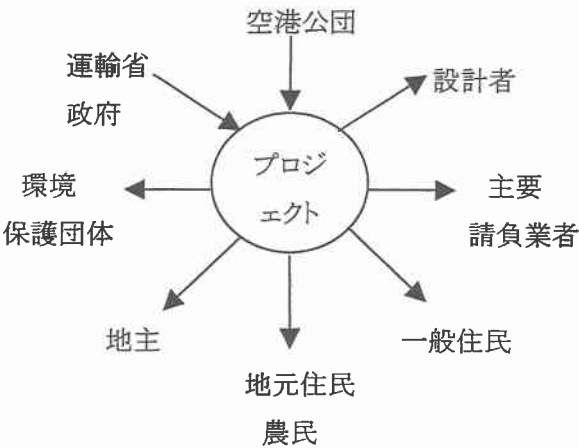
3. ステイクホルダー分析による成田問題

ステイクホルダーネットワーク（利害関係図）とは、図-1 のように円で表したプロジェクトを中心として全ての利害関係者を矢印で結ぶように表したものである。利害関係者を同等な立場にいることを明記した上で調整していくことにより、プロジェクトの利害バランスがとれ、プロジェクトが推進されると考えるものである。

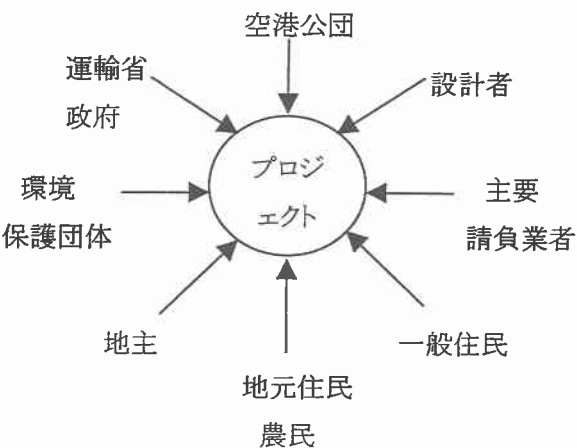
円卓会議以前の成田空港問題をステイクホルダー図として図-2 に示す。この図では、プロジェクトを国が一方的に推進し、それに対して農民・地



図ー1 理想的なステイクホルダーネットワーク図



図ー2 シンポジウムが行われる前のステイクホルダーネットワーク図



図ー3 円卓会議のステイクホルダーネットワーク図

域住民が反対同盟を結成して抵抗している状態を表している。

図-3 は、円卓会議をステイクホルダー図として表したものである。図-2 とは異なり、すべての矢印がプロジェクトに向けられている。これは、利害関係者が対等な立場で意見を述べ合う段階まで来ている事をしたものである。

今後は、この図の矢印をプロジェクトと利害関係者の両方に向かっている図-1 のような状態にできれば、問題解決に向けてより前進するだろうと考えられる。各利害関係者が、少しずつ理解を示し、歩み寄ることが肝要であることを示している。

4. おわりに

本稿では、成田空港問題にステイクホルダー分析の適用を試みた。その結果、問題構造を明確化させることができた。しかし、本分析は問題解決への1つのアプローチを示したに過ぎない。利害関係の大きさの定量化や、具体の調整手法については今後の課題である。

参考文献

宇沢弘文：「成田」とは何か―戦後日本の悲劇―、岩波新書、1992.